

財 政 報 告 書

(平成26年度後期)

自 平成26年10月 1日

至 平成27年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成27年度当初予算並びに平成26年度後期(平成26年10月から平成27年3月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 27年 5 月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 平成27年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	8
(4) 性質別分析	10
3. 特別会計・企業会計予算	12
第2章 平成26年度後期の財政状況について	13
1. 一般会計予算	13
(1) 補正予算の概要	13
(2) 執行状況	19
(3) 予算の繰越	20
2. 特別会計予算	20
3. 市債及び一時借入金の状況	20
(1) 市 債	20
(2) 一時借入金	21
4. 市有財産の現在高	21
5. むすび	21

第1章 平成27年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政状況は、人件費(職員数)の減をはじめとする集中改革プランの断行等により、比較的健全なレベルへ改善してきたものの、景気の低迷による市税の減収、地方交付税に頼らざるを得ない財政構造及び社会保障費の増等、決して楽観視できないものとなっています。

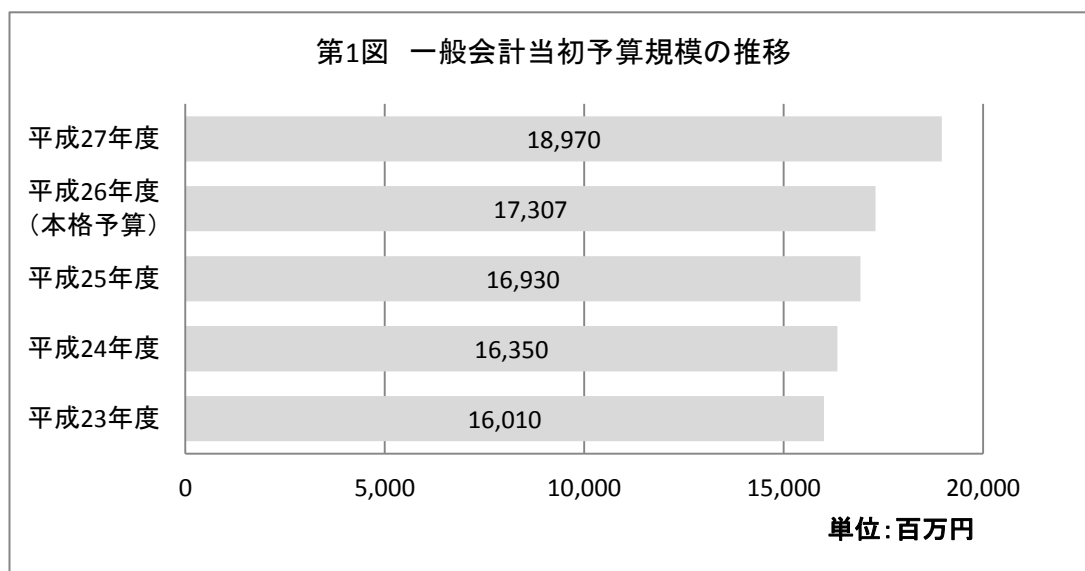
このような中、平成27年度の予算編成については、市の長期総合プランが目指す「ひと・地域・産業がきらめくまち」を着実に推進するため、重点施策として「人口減少対策」の強化、防災対策に重きをおいた「安全・安心」なまちづくり、未来を担う子どもたちの教育環境整備、6次産業化の推進をはじめとする「産業振興対策」、市制施行10周年を契機とした市民一体感の醸成の5項目を設定し、国の政策・制度の改変及び当市の社会・経済環境にも適切に対応しつつ、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら事業を展開することとしました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

平成27年度の一般会計予算については、5項目の重点施策に予算を重点配分し、その総額は18,970,000千円で、前年度6月補正後(本格予算)の17,307,294千円と比較すると1,662,706千円(9.6%)の増となりました。

また、市の借金について前倒して元金を返済する市債の繰上償還については270,205千円を計上しており、将来の負担を軽減することとしています。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は3,925,457千円で、構成比は20.6%となっています。

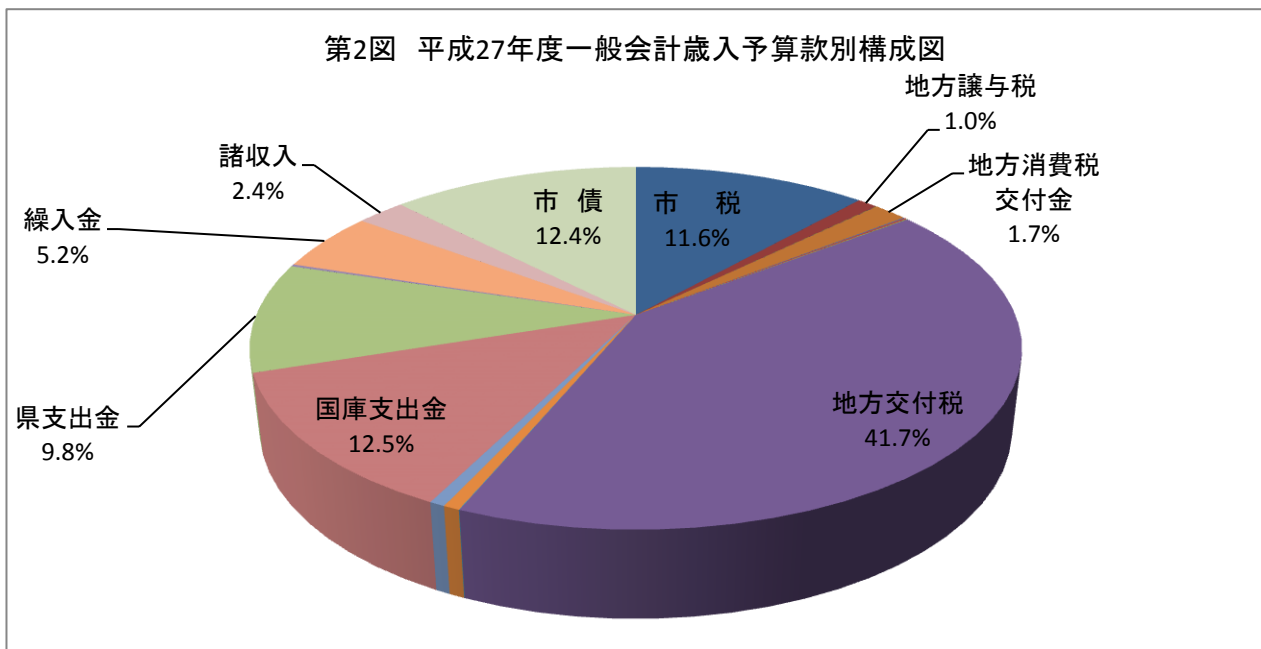
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県からもらったり借金をして賄う依存財源は15,044,543千円で、その構成比は79.4%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,900,000千円と予算全体の41.7%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第1表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度 (本格予算)		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,925,457	20.6	3,778,080	21.8	147,377	3.9
(1) 市 税	2,213,281	11.6	2,304,602	13.3	△ 91,321	△ 4.0
(2) 分担金及び負担金	111,343	0.6	110,778	0.6	565	0.5
(3) 使用料及び手数料	105,919	0.6	107,323	0.6	△ 1,404	△ 1.3
(4) 財産収入	35,928	0.2	35,227	0.2	701	2.0
(5) 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(6) 繰入金	995,830	5.2	778,179	4.5	217,651	28.0
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	463,153	2.4	441,968	2.6	21,185	4.8
2 依存財源	15,044,543	79.4	13,529,214	78.2	1,515,329	11.2
(1) 地方譲与税	193,000	1.0	231,000	1.3	△ 38,000	△ 16.5
(2) 利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
(5) 地方消費税交付金	320,000	1.7	320,000	1.8	0	0.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	25,000	0.1	50,000	0.3	△ 25,000	△ 50.0
(8) 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
(9) 地方交付税	7,900,000	41.7	7,820,000	45.2	80,000	1.0
(10) 交通安全対策特別交付金	4,300	0.0	4,600	0.0	△ 300	△ 6.5
(11) 国庫支出金	2,369,213	12.5	2,450,724	14.2	△ 81,511	△ 3.3
(12) 県支出金	1,853,330	9.8	1,293,390	7.5	559,940	43.3
(13) 市 債	2,352,600	12.4	1,332,400	7.7	1,020,200	76.6
歳入合計	18,970,000	100.0	17,307,294	100.0	1,662,706	9.6

第2図 平成27年度一般会計歳入予算款別構成図



第2表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度 (本格予算)		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,213,281	11.6	2,304,602	13.3	△ 91,321	△ 4.0
(1) 市 民 税	873,124	4.6	899,891	5.2	△ 26,767	△ 3.0
(2) 固 定 資 産 税	1,047,974	5.5	1,090,291	6.3	△ 42,317	△ 3.9
(3) 軽 自 動 車 税	84,781	0.4	83,299	0.5	1,482	1.8
(4) 市 た ば こ 税	203,883	1.1	227,697	1.3	△ 23,814	△ 10.5
(5) 入 湯 税	3,519	0.0	3,424	0.0	95	2.8
2 地 方 譲 与 税	193,000	1.0	231,000	1.3	△ 38,000	△ 16.5
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	1.7	320,000	1.8	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.1	50,000	0.3	△ 25,000	△ 50.0
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,900,000	41.7	7,820,000	45.2	80,000	1.0
(1) 普 通 交 付 税	7,300,000	38.5	7,350,000	42.5	△ 50,000	△ 0.7
(2) 特 別 交 付 税	600,000	3.2	470,000	2.7	130,000	27.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0.0	4,600	0.0	△ 300	△ 6.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	111,343	0.6	110,778	0.6	565	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,919	0.6	107,323	0.6	△ 1,404	△ 1.3
14 国 庫 支 出 金	2,369,213	12.5	2,450,724	14.2	△ 81,511	△ 3.3
15 県 支 出 金	1,853,330	9.8	1,293,390	7.5	559,940	43.3
16 財 産 収 入	35,928	0.2	35,227	0.2	701	2.0
17 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	995,830	5.2	778,179	4.5	217,651	28.0
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	463,153	2.4	441,968	2.6	21,185	4.8
うち各種貸付金元利収入	399,460	2.1	395,596	2.3	3,864	1.0
21 市 債	2,352,600	12.4	1,332,400	7.7	1,020,200	76.6
歳 入 合 計	18,970,000	100.0	17,307,294	100.0	1,662,706	9.6

①市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成27年度は2,213,281千円を計上しています。税別内訳では、市民税が873,124千円、固定資産税が1,047,974千円、軽自動車税が84,781千円、市たばこ税が203,883千円、入湯税が3,519千円となっています。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。

(自動車重量譲与税) 道路整備など道路関係の費用に使うことを目的とする税金で、市の道路の延長・面積を全国のもので按分して算定されます。国が集めた自動車重量税の1000分の407が市町村に譲与され、平成27年度は128,000千円(前年度160,000千円)を計上しています。

(地方揮発油譲与税) 平成20年度まで地方道路譲与税(道路関係の費用に使うことを目的とした税金)として市町村へ譲与されていた地方道路税について、平成21年度から一般財源化(使用目的が特定されない)されたことに伴い名称が変更されたものです。地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与されます。平成27年度は65,000千円(前年度71,000千円)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成27年度は4,000千円（前年度同額）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付されており、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成27年度は1,800千円（前年度同額）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率5%）の59.4%が市町村に交付され、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。平成27年度は300千円（前年度同額）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税（消費税8%のうち1.7%）の50%が市町村に交付されるものです。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、人口により按分（従来分は人口と従業者数で按分）して算定されます。平成27年度は320,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、平成27年度は11,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）について、道路目的財源であったものが平成21年度から一般財源化されたもので、その66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。

平成26年4月1日から軽自動車を除く自家用車は5%から3%に、営業用車及び軽自動車は3%から2%に税率が引き下げられており、また、環境への負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の減税措置も講じられています。平成27年度は25,000千円（前年度50,000千円）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため交付されるもので、平成27年度は10,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の平成27年度交付額は、16兆7,548億円（前年度当初比△1,307億円、△0.8%）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,300,000千円、特別交付税600,000千円の総額7,900,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。平成27年度は4,300千円（前年度4,600千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、平成27年度は111,343千円（前年度110,778千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、平成27年度は105,919千円（前年度107,323千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、平成27年度は2,369,213千円（前年度2,450,724千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金638,586千円、施設型給付費（旧：保育所運営費）国庫負担金438,312千円、介護・訓練等給付費国庫負担金295,500千円、児童手当費国庫負担金338,080千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、平成27年度は1,853,330千円（前年度1,293,390千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、施設型給付費県負担金219,156千円、国民健康保険基盤安定費県負担金121,789千円、介護・訓練等給付費県負担金147,750千円、強い農業づくり交付金県補助金476,900千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金107,256千円、再生可能エネルギー等導入推進事業県補助金124,339千円などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成27年度は35,928千円（前年度35,228千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、当初予算にはこちらも前年度同額の1千円を計上しています。

⑱繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成27年度は財政調整基金から375,829千円、市債管理基金から270,000千円の繰入金を計上しているほか、その他の繰入金と合わせて995,830千円（前年度778,179千円）を計上しています。

⑲繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成27年度は463,153千円（前年度441,968千円）を計上しています。

②市債

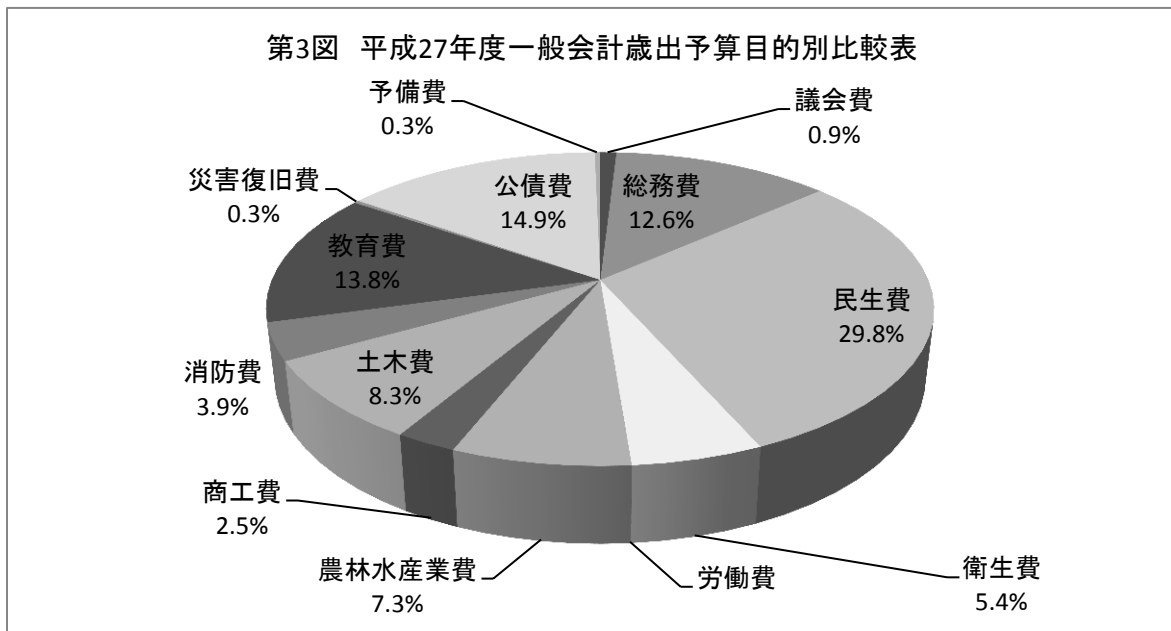
市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成27年度は2,352,600千円（前年度1,332,400千円）を計上しています。

※ 説明文中の前年度の額は平成26年度本格予算の額（歳出も同様）

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,657,713千円と歳出総額の29.8%を占め、続いて公債費が2,822,410千円（構成比14.9%）、教育費が2,618,314千円（構成比13.8%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度 (本格予算)		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	176,831	0.9	171,002	1.0	5,829	3.4
2 総務費	2,389,722	12.6	1,913,375	11.1	476,347	24.9
3 民生費	5,657,713	29.8	5,560,185	32.1	97,528	1.8
4 衛生費	1,024,321	5.4	1,076,292	6.2	△ 51,971	△ 4.8
5 労働費	400	0.0	152	0.0	248	163.2
6 農林水産業費	1,383,812	7.3	761,334	4.4	622,478	81.8
7 商工費	475,983	2.5	472,256	2.7	3,727	0.8
8 土木費	1,577,994	8.3	1,873,589	10.8	△ 295,595	△ 15.8
9 消防費	727,203	3.9	981,157	5.7	△ 253,954	△ 25.9
10 教育費	2,618,314	13.8	1,646,704	9.5	971,610	59.0
11 災害復旧費	55,297	0.3	140,896	0.8	△ 85,599	△ 60.8
12 公債費	2,822,410	14.9	2,650,352	15.3	172,058	6.5
13 予備費	60,000	0.3	60,000	0.4	0	0.0
歳出合計	18,970,000	100.0	17,307,294	100.0	1,662,706	9.6

① 議会費 本年度予算額 176,831千円 (前年度予算額 171,002千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費 本年度予算額 2,389,722千円 (前年度予算額 1,913,375千円)

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費 本年度予算額 5,657,713千円 (前年度予算額 5,560,185千円)

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費 本年度予算額 1,024,321千円 (前年度予算額 1,076,292千円)

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費 本年度予算額 400千円 (前年度予算額 152千円)

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費 本年度予算額 1,383,812千円 (前年度予算額 761,334千円)

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費 本年度予算額 475,983千円 (前年度予算額 472,256千円)

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費 本年度予算額 1,577,994千円 (前年度予算額 1,873,589千円)

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費 本年度予算額 727,203千円 (前年度予算額 981,157千円)

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費 本年度予算額 2,618,314千円 (前年度予算額 1,646,704千円)

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費 本年度予算額 55,297千円 (前年度予算額 140,896千円)

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫公債費 本年度予算額 2,822,410千円 (前年度予算額 2,650,352千円)

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬予備費 本年度予算額 60,000千円 (前年度予算額 60,000千円)

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、児童手当、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

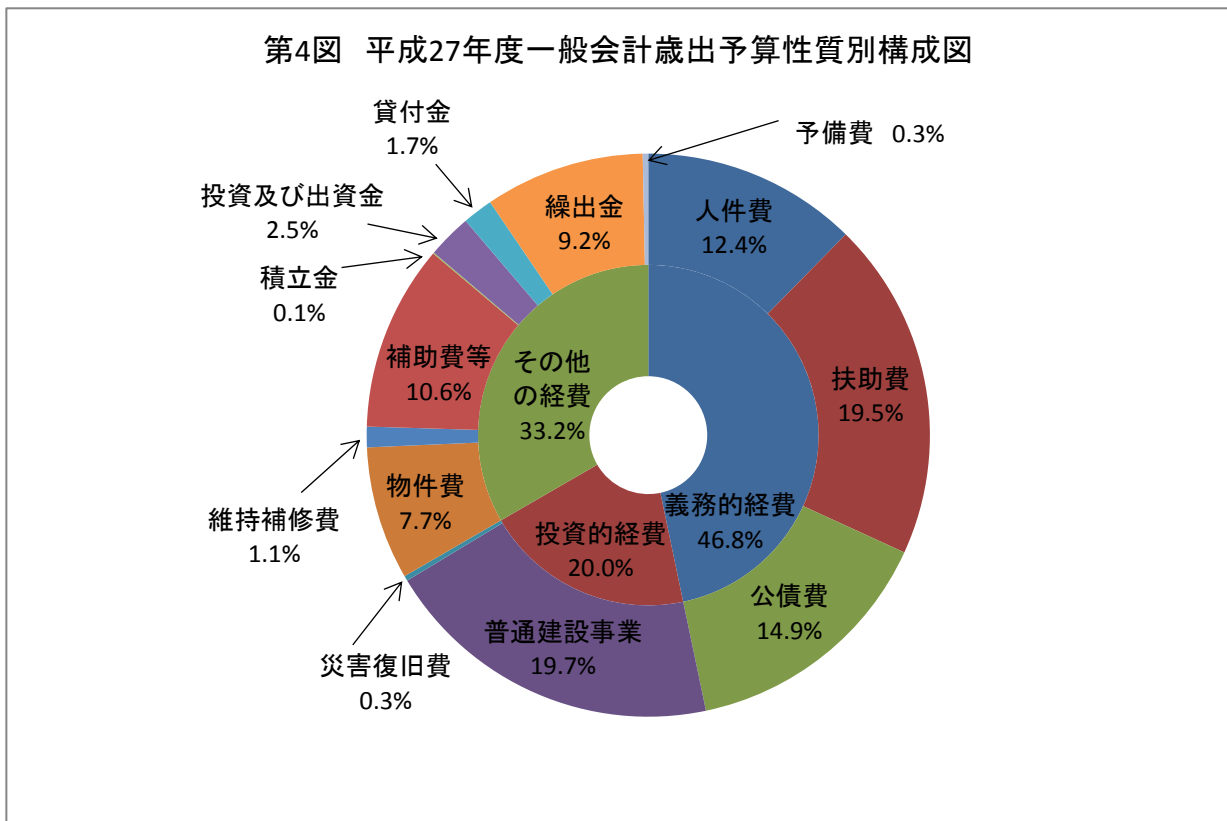
義務的経費の総額は8,861,960千円で、歳出予算全体の46.8%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は3,782,048千円で、歳出予算全体の20.0%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,325,992千円で、歳出予算全体の33.2%を占めています。



第4表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度 (本格予算)		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,861,960	46.8	8,472,913	48.9	389,047	4.6
1 人件費	2,345,868	12.4	2,321,891	13.4	23,977	1.0
(1) 議員委員報酬手当	160,059	0.8	145,821	0.8	14,238	9.8
(2) 給料	997,957	5.3	1,020,866	5.9	△ 22,909	△ 2.2
(3) 手当	492,427	2.6	470,891	2.7	21,536	4.6
(4) 共済費	681,922	3.6	674,198	3.9	7,724	1.1
(5) その他	13,503	0.1	10,115	0.1	3,388	33.5
2 扶助費	3,693,682	19.5	3,500,670	20.2	193,012	5.5
(1) 保育所運営費	1,190,550	6.3	1,033,417	6.0	157,133	15.2
(2) 児童手当	487,380	2.6	500,880	2.9	△ 13,500	△ 2.7
(3) 児童扶養手当	233,280	1.2	238,560	1.4	△ 5,280	△ 2.2
(4) 生活保護費	841,046	4.4	813,379	4.7	27,667	3.4
(5) 医療費	181,409	1.0	158,821	0.9	22,588	14.2
(6) 介護・訓練等給付費	591,000	3.1	595,154	3.4	△ 4,154	△ 0.7
(7) その他	169,017	0.9	160,459	0.9	8,558	5.3
3 公債費	2,822,410	14.9	2,650,352	15.3	172,058	6.5
(1) 元利償還金	2,822,310	14.9	2,650,252	15.3	172,058	6.5
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,265,992	32.9	6,442,757	37.3	△ 176,765	△ 2.7
4 物件費	1,451,594	7.7	1,345,637	7.8	105,957	7.9
(1) 賃金	74,503	0.4	79,150	0.5	△ 4,647	△ 5.9
(2) 旅費	37,271	0.2	34,386	0.2	2,885	8.4
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	351,864	1.9	343,658	2.0	8,206	2.4
(5) 役務費	67,989	0.4	57,467	0.3	10,522	18.3
(6) 委託料	838,199	4.4	753,132	4.4	85,067	11.3
(7) 備品購入費	22,080	0.1	25,753	0.1	△ 3,673	△ 14.3
(8) その他	57,238	0.3	49,641	0.3	7,597	15.3
5 維持補修費	224,119	1.1	247,402	1.4	△ 23,283	△ 9.4
(1) 除雪	177,482	0.9	176,463	1.0	1,019	0.6
(2) 市道維持	26,252	0.1	50,394	0.3	△ 24,142	△ 47.9
(3) 公共施設等	20,385	0.1	20,545	0.1	△ 160	△ 0.8
6 補助費等	2,025,565	10.6	2,092,128	12.1	△ 66,563	△ 3.2
(1) 一部事務組合負担金	859,330	4.5	921,470	5.3	△ 62,140	△ 6.7
(2) 公営企業	397,180	2.1	416,936	2.4	△ 19,756	△ 4.7
(3) その他	769,055	4.0	753,722	4.4	15,333	2.0
7 積立金	11,988	0.1	9,180	0.1	2,808	30.6
8 投資及び出資金	482,095	2.5	478,005	2.8	4,090	0.9
(1) 公営企業	482,035	2.5	477,945	2.8	4,090	0.9
(2) その他	60	0.0	60	0.0	0	0.0
9 貸付金	330,342	1.7	597,090	3.4	△ 266,748	△ 44.7
10 繰出金	1,740,289	9.2	1,673,315	9.7	66,974	4.0
投資的経費	3,782,048	20.0	2,331,624	13.5	1,450,424	62.2
うち人件費	56,883	0.3	73,683	0.4	△ 16,800	△ 22.8
11 普通建設事業	3,726,751	19.7	2,422,728	12.7	1,304,023	53.8
(1) 補助事業	1,534,557	8.1	1,085,234	6.3	449,323	41.4
(2) 単独事業	2,192,194	11.6	1,105,494	6.4	1,086,700	98.3
12 災害復旧費	55,297	0.3	140,896	0.8	△ 85,599	△ 60.8
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	18,970,000	100.0	17,307,294	100.0	1,662,706	9.6

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成27年度 予 算 額 (A)	平成26年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,697,392	4,244,084	453,308	10.7
介護保険特別会計	3,824,985	3,617,225	207,760	5.7
後期高齢者医療特別会計	257,540	267,983	△ 10,443	△ 3.9
診療所特別会計	319,518	324,954	△ 5,436	△ 1.7
学校給食センター特別会計	318,323	340,536	△ 22,213	△ 6.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,991	10,859	132	1.2
簡易水道特別会計	16,815	18,082	△ 1,267	△ 7.0
合 計	9,445,564	8,823,723	621,841	7.0

(2) 企業会計

①水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	564,563	548,034	16,529	3.0
支 出 (事業費用)	482,473	476,226	6,247	1.3

資本的収入及び支出

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	18,817	22,010	△ 3,193	△ 14.5
支 出 (水道事業資本的支出)	174,882	177,206	△ 2,324	△ 1.3

②下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	1,037,817	764,993	272,824	35.7
支 出 (下水道事業費用)	1,151,133	1,237,275	△ 86,142	△ 7.0

資本的収入及び支出

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	482,609	476,436	6,173	1.3
支 出 (下水道事業資本的支出)	701,162	711,702	△ 10,540	△ 1.5

第2章 平成26年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、1月8日、2月5日及び3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は17,834,083千円となりました。

① 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ327,530千円を追加し、補正後の予算総額を17,748,483千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	32,166	(児童福祉費国庫負担金)保育所運営費 3,144 (児童福祉費国庫補助金)保育緊急確保事業 26,691
15 県支出金	97,248	(民生費県負担金)国民健康保険基盤安定費 15,122 (児童福祉費県負担金)保育所運営費 1,572 (児童福祉費県補助金)保育緊急確保事業 △2,948 病児病後児保育事業費 976 保育所整備事業費 78,852 (衛生費県補助金)乳幼児はつらつ育成事業費 1,205 (農林水産業費県補助金)機構集積支援事業費 1,188
16 財産収入	155,958	(不動産売払収入)平賀グラウンド 147,670 ほか (物品売払収入)分収造林立木 7,516、給食配送車200 ほか
18 繰入金	△ 476,340	財政調整基金繰入金 △276,340 市債管理基金繰入金 △200,000
19 繰越金	52,690	(繰越金) 前年度繰越金
21 市債	465,308	(清掃債)汚水処理施設共同整備事業 4,000 (土木債)古懸不動野線道路改築事業 56,100 (臨時財政対策債) 405,208
歳 入 合 計	327,530	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
◆一般会計全体の 人件費調整	16,070	職員人件費(賃金職員分を含む) 主に人事院勧告に伴う増
3 民生費	200,225	(社会福祉総務費)国民健康保険特別会計繰出金 25,309 (老人福祉費)介護保険特別会計繰出金 4,466 (児童福祉総務費)保育士等処遇改善事業 24,948 病児病後児保育事業補助金 1,465 保育所整備事業補助金 114,694 (児童措置費)保育所運営費 24,434
4 衛生費	△ 13,705	(保健衛生総務費)診療所特別会計繰出金 △23,809 (塵芥し尿処理費)指定ごみ袋印刷 3,586 汚水処理施設共同整備事業負担金 5,236

2. 歳出の主なもの(つづき)

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
6 農林水産業費	19,279	(農業委員会費)農地台帳システム改修業務委託料 1,188 (農業振興費)米価下落影響緩和緊急対策交付金 13,782 りんご経営安定対策事業補助金 3,027 りんご緊急需給調整対策事業補助金 1,262
7 商工費	2,657	(商工業振興費)小口資金特別保証料補助金 2,657
8 土木費	27,688	(道路維持費)橋りょう長寿命化事業 27,400 ほか
9 消防費	905	(常備消防費)弘前地区消防事務組合負担金 1,263
10 教育費	12,022	(事務局費)学校教育振興会補助金 2,555 (小・学校管理費)大坊小学校太陽光発電設備修繕工事 1,004
12 公債費	30,081	(元金)長期債元金 25,355、長期債元金(繰上償還) 15,985 (利子)長期債利子 △11,259
13 予備費	30,000	予備費
歳 出 合 計	327,530	

※「各款別の補正額」に人件費調整額は含まれていない

②一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ80,000千円を追加し、補正後の予算総額を17,828,483千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	80,000	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
歳 入 合 計	80,000	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
8 土木費	80,000	(道路維持費) 除雪委託料50,000、借上料30,000
歳 出 合 計	80,000	

③一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ86,185千円を追加し、補正後の予算総額を17,914,668千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	86,185	(財政調整基金繰入金) 財政調整基金繰入金
歳 入 合 計	86,185	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
3 民生費	26,185	(社会福祉総務費) 事務費2,185 福祉灯油購入助成費24,000
8 土木費	60,000	(道路維持費) 除雪委託料40,000、借上料20,000
歳 出 合 計	86,185	

④一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ46,198千円を追加し、補正後の予算総額を17,960,866千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	7,859	(普通交付税)7,859
12 分担金及び負担金	3,690	(災害復旧費分担金) 農地・農業用施設災害復旧事業 1,253 (民生費負担金)保育料・現年分1,536
14 国庫支出金	△ 17,319	(民生費国庫負担金)児童手当費 △21,839、児童扶養手当費 △13,820 生活保護費 29,680 (総務費国庫補助金)頑張る地域交付金 36,848 社会保障・税番号制度システム整備費 △2,130 地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金 142,634 (民生費国庫補助金)子育て世帯臨時特例給付金 △3,590 社会保障・税番号制度システム整備費 △6,996 (土木費国庫補助金)古懸不動野線道路改築事業 △69,900 新館野木和町居線道路改良事業 △52,000 橋りょう補修事業 △30,225、建設機械整備事業 △12,600 公営住宅等整備関連事業 4,398 (災害復旧費国庫補助金)公共土木施設災害復旧事業 △5,336
15 県支出金	40,855	(民生費県負担金)児童手当費 △5,702 (総務費県補助金)地域の元気支援事業補助金 2,568 (民生費県補助金)重度心身障害者医療費 △1,800 子育て支援対策特別事業 △2,250 地域住民生活等緊急支援のための交付金 1,800 (衛生費県補助金)乳幼児はつらつ育成事業費 △1,045 (農林水産業費県補助金)青年就農給付金 25,500 機構集積支援事業費 4,658 多面的機能支払推進交付金 1,503 森林整備事業 △5,161 (災害復旧費県補助金)農地・農業用施設災害復旧事業 20,989
16 財産収入	6,140	(利子及び配当金)合併振興基金利子 4,187 (物品売払収入)ロータリー除雪車1,000
18 繰入金	48,105	(財政調整基金繰入金) 48,105
20 諸収入	68,963	(雑入)市有物件建物共済 5,868、市町村振興宝くじ交付金 △1,059 後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 6,404、 市町村「地域振興力」向上対策支援事業費助成金 4,753、 原子力施設立地振興対策事業助成金 28,000、 りんご経営安定対策事業返戻金 17,889、 生活保護費返還金・徴収金 4,011 ほかに
21 市債	△ 110,300	(民生債)碓ヶ関地域福祉センター外壁・防水改修事業 1,400 (土木債)建設機械整備事業 △8,200、橋梁長寿命化事業 △18,300 古懸不動野線道路改築事業 △1,300 新館野木和町居線道路改良事業 △25,200 (消防債)水槽付消防ポンプ自動車購入負担金 △1,200 消防自動車購入事業 △4,200、防火水槽整備事業 △1,800 (教育債)おのえスポーツセンター多目的広場整備事業 △3,800 平賀東小学校改築事業 △45,700
歳入合計	46,198	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	△ 13,734	(文書広報費)情報発信事業 映像制作委託料 3,478 (財産管理費)平賀グラウンド既存施設撤去工事 △2,564 (企画費)お出かけ・買い物支援事業 バス補助金 2,500、扶助費 24,000ほか 地方人口ビジョン策定事業 調査業務委託料 6,869ほか (電子計算費)社会保障・税番号制度システム整備委託料 △21,276 (地籍調査費)地籍調査寄託料 △21,611
3 民生費	49,920	(社会福祉総務費)福祉商品券交付事業 扶助費12,000ほか 国民健康保険特別会計繰出金 12,816 (老人福祉費)県後期高齢者医療広域連合負担金 4,251 (障害福祉費)重度心身障害者医療費 △3,600 自立支援医療更生医療給付費 3,500 国県支出金返還金 6,748 (児童福祉総務費)子育て住宅支援補助金 29,000 子育て世帯臨時特例給付金 △3,590 放課後子ども環境整備事業費補助金 1,119 認定子ども園等整備事業費補助金 △3,375 (児童措置費)保育所運営費 8,585、児童手当 △33,240、児童扶養手当 △41,460 (生活保護総務費)国県支出金返還金 11,194 (扶助費)生活保護費 43,587
4 衛生費	2,853	(母子衛生費)乳幼児医療費給付費 4,020
6 農林水産業費	△ 15,245	(農業総務費)農業者生活緊急支援事業 貸金 1,992 ほか (農業振興費)園地づくり事業補助金 △6,137、いちご団地整備事業 △10,000、 機構集積協力金等交付事業補助金 2,158、青年就農給付金 25,500、 6次産業化施設整備事業補助金 △10,000 (農地費)各種負担金 △6,699 (造林費)森林整備委託料 △8,825
7 商工費	82,931	(商工費)プレミアム付き商品券発行事業 補助金 32,018ほか ひらかわ婚活事業補助金 1,000、地域元気支援事業補助金 7,000、 商談会等出展事業補助金 3,000、地域元気支援事業補助金 △1,528 (観光費)イベントPRねふた運行事業 ねふた制作委託料 1,998、報償費 2,916ほか ふるさと旅行券事業 補助金 6,000 観光施設もてなし環境整備事業 補助金 13,000 駅前イルミネーションプロムナード事業 備品購入費10,399ほか
8 土木費	△ 45,475	(道路維持費)設計等委託料 △3,966、橋りょう補修工事 △32,052、 備品購入費 △18,900 (道路新設改良費)工事請負費 △41,000、補償金 △30,700、 公有財産購入費 △11,900 (道路付帯施設整備事業)工事請負費 △4,596 (都市計画総務費)下水道事業会計出資金 110,000 (住宅建設費)市営住宅3号棟改善工事 △22,399
10 教育費	△ 2,600	(指導費)学力向上対策事業 貸金 17,670、備品購入費 2,683ほか (事務局費)高校大学等奨学貸付金 △5,220 (小・学校管理費)体育館耐震化工事設計業務委託料 △9,917 (中・学校管理費)体育館耐震化工事設計業務委託料 △3,810 (総合運動施設費)工事請負費 △2,110
11 災害復旧費	△ 16,362	(農地・農業用施設災害復旧費)工事請負費 △7,339 (公共土木災害復旧費)工事請負費 △8,023
歳 出 合 計	46,198	

⑤一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ126,783千円を減額し、補正後の予算総額を17,834,083千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 市税	32,233	市民税(個人)現年課税分 13,261、市民税(法人)現年課税分 20,255 固定資産税現年課税分 △12,039 ほか
2 地方譲与税	△ 19,852	自動車譲与税 △12,077、地方揮発油譲与税 △7,775
6 地方消費税交付金	38,088	地方消費税交付金 38,088
8 自動車取得税交付金	△ 22,708	自動車取得税交付金 △22,708
10 地方交付税	309,028	特別交付税 309,028 (決定額 779,028)
14 国庫支出金	△ 8,365	(民生費国庫負担金)介護訓練等給付費 △24,907 (民生費国庫補助金)臨時福祉給付金給付事業費 △31,365 (土木費国庫補助金)除雪事業 54,094 ほか
15 県支出金	△ 163,836	(民生費県負担金)介護訓練等給付費 △15,775 (農林水産業費県補助金)青年就農給付金 △10,500、 経営体育成支援事業交付金 △41,930 ほか (教育費県補助金)(小)再生可能エネルギー等導入推進事業 △84,436 ほか
18 繰入金	△ 282,159	財政調整基金繰入金 △282,159
21 市債	△ 24,500	(消防債)消防屯所改修・改築事業 △1,000 (教育債)小和森小学校大規模改修事業 △4,300、 小学校体育館耐震化 △9,700、中学校体育館耐震化 △4,500 (災害復旧債)農林水産施設 △2,200、公共土木施設 △2,600
歳入合計	△ 126,783	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
1 議会費	△ 14,034	議員人件費ほか △14,034
2 総務費	224,913	(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 243,826 (平川市議会議員補欠選挙費)選挙経費 △11,218 ほか
3 民生費	△ 126,037	(社会福祉総務費)臨時福祉給付金 △31,660 ほか (障害福祉費)介護・訓練等給付費 △63,000 ほか (児童福祉総務費)ひとり親家庭医療費 △4,100 ほか (児童措置費)保育所運営費 △1,849、児童手当 △2,190 ほか
4 衛生費	△ 15,420	(予防費)予防接種委託料 △3,952 (塵芥し尿処理費)廃棄物処理等委託料 △3,614 ほか
6 農林水産業費	△ 61,720	(農業振興費)青年就農給付金 △10,500、 経営体支援育成事業 △41,930 ほか
8 土木費	△ 8,461	(道路維持費)除雪委託料 △2,756、マイロードマイタウン整備事業 △3,503
9 消防費	△ 14,610	(非常備消防費)消防屯所等改修等工事 △5,451 ほか (災害対策費)自主防災組織育成事業補助金 △2,387
10 教育費	△ 94,676	(小学校管理費)設計等委託料 △11,487 太陽光発電設備蓄電池整備工事 △58,559 ほか (中学校管理費)設計等委託料 △1,060 ほか (文化センター費)設計等委託料 △2,301 (総合運動施設費)備品購入費 △2,258
12 公債費	△ 15,985	(元金)長期債元金(線上償還) △15,985
歳出合計	△ 126,783	

第5表 歳入予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成26年度前期計		今 期 補 正					最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	H27.1.8 専決補正 補正第5号	H27.2.5 専決補正 補正第6号	3月議会 定例議会 補正第7号	H27.3.31 専決補正 補正第8号		
1 市 税	2,304,602	13.2					32,233	2,336,835	13.1
2 地 方 譲 与 税	231,000	1.3					△ 19,852	211,148	1.2
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0					174	4,174	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0					7,666	9,466	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0					3,641	3,941	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	1.8					38,088	358,088	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1					2,951	13,951	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.3					△ 22,708	27,292	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1					1,886	11,886	0.1
10 地 方 交 付 税	7,999,332	45.9				7,859	309,028	8,316,219	46.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,600	0.0					△ 947	3,653	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	112,325	0.7				3,690		116,015	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	107,323	0.6				△ 1,097		106,226	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,452,736	14.1	32,166			△ 17,319	△ 8,365	2,459,218	13.8
15 県 支 出 金	1,294,018	7.4	97,248			40,855	△ 163,836	1,268,285	7.1
16 財 産 収 入	53,593	0.3	155,958			6,140		215,691	1.2
17 寄 附 金	2	0.0				22		24	0.0
18 繰 入 金	645,515	3.7	△ 476,340	80,000	86,185	47,385	△ 282,159	100,586	0.6
19 繰 越 金	1	0.0	52,690					52,691	0.3
20 諸 収 入	442,306	2.6	500			68,963	△ 83	511,686	2.9
21 市 債	1,376,500	7.9	465,308			△ 110,300	△ 24,500	1,707,008	9.6
歳 入 合 計	17,420,953	100.0	327,530	80,000	86,185	46,198	△ 126,783	17,834,083	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位：千円)

区 分	平成26年度前期計		今 期 補 正					最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	H27.1.8 専決補正 補正第5号	H27.2.5 専決補正 補正第6号	3月議会 定例議会 補正第7号	H27.3.31 専決補正 補正第8号		
1 議 会 費	168,317	1.0	326				△ 14,034	154,609	0.9
2 総 務 費	1,961,204	11.3	7,788				△ 13,734	224,913	12.2
3 民 生 費	5,584,834	32.1	202,336		26,185	49,920	△ 126,037	5,737,238	32.2
4 衛 生 費	1,067,804	6.1	△ 12,490			2,853	△ 15,420	1,042,747	5.8
5 労 働 費	152	0.0						152	0.0
6 農 林 水 産 業 費	766,833	4.4	20,815			△ 15,245	△ 61,720	710,683	4.0
7 商 工 費	473,341	2.7	3,301			82,931	△ 753	558,820	3.1
8 土 木 費	1,868,576	10.7	28,956	80,000	60,000	△ 45,475	△ 8,461	1,983,596	11.1
9 消 防 費	988,583	5.7	975				△ 14,610	974,948	5.5
10 教 育 費	1,621,949	9.3	15,296			△ 2,600	△ 94,676	1,539,969	8.6
11 災 害 復 旧 費	209,008	1.2	146			△ 16,362		192,792	1.1
12 公 債 費	2,650,352	15.2	30,081			3,910	△ 15,985	2,668,358	15.0
13 予 備 費	60,000	0.3	30,000					90,000	0.5
歳 出 合 計	17,420,953	100.0	327,530	80,000	86,185	46,198	△ 126,783	17,834,083	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも17,834,083千円ですが、平成27年3月末までの収入済額は15,304,838千円で収入済率は85.8%となっています。また、支出済額は15,298,527千円で支出済率は85.8%となっています。

第7表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,336,835	2,337,364	100.0
2 地 方 譲 与 税	211,148	211,148	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,174	4,174	100.0
4 配 当 割 交 付 金	9,466	9,466	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,941	3,941	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	358,088	358,088	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,951	13,951	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,292	27,292	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	11,886	11,886	100.0
10 地 方 交 付 税	8,316,219	8,316,219	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,653	3,653	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	116,015	103,497	89.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	106,226	108,789	102.4
14 国 庫 支 出 金	2,459,218	2,016,642	82.0
15 県 支 出 金	1,268,285	814,765	64.2
16 財 産 収 入	215,691	219,281	101.7
17 寄 附 金	24	3,225	13437.5
18 繰 入 金	100,586	100,586	100.0
19 繰 越 金	52,691	52,691	100.0
20 諸 収 入	511,686	490,780	95.9
21 市 債	1,707,008	97,400	5.7
歳 入 合 計	17,834,083	15,304,838	85.8

第8表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	154,609	154,072	99.7
2 総 務 費	2,180,171	1,547,298	71.0
3 民 生 費	5,737,238	5,196,003	90.6
4 衛 生 費	1,042,747	874,006	83.8
5 労 働 費	152	69	45.4
6 農 林 水 産 業 費	710,683	689,691	97.0
7 商 工 費	558,820	454,993	81.4
8 土 木 費	1,983,596	1,603,520	80.8
9 消 防 費	974,948	803,572	82.4
10 教 育 費	1,539,969	1,149,412	74.6
11 災 害 復 旧 費	192,792	157,634	81.8
12 公 債 費	2,668,358	2,668,257	100.0
13 予 備 費	90,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,834,083	15,298,527	85.8

(3) 予算の繰越

平成26年度事業として予算化されましたが、23事業、670,362千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する主な事業は以下のとおりです。

款・項	項 名	事業名 (事業費)
2・1	総務管理費	お出かけ・買い物支援事業 (27,580千円) ほか
3・1	社会福祉費	福祉商品券交付事業 (15,328千円) ほか
3・2	児童福祉費	保育所整備事業 (114,694千円) ほか
6・1	農業総務費	農業者生活緊急支援事業 (2,400千円)
7・1	商工費	プレミアム付き商品券発行事業 (33,438千円) ほか
8・2	道路橋りょう費	古懸不動野線道路改築事業 (147,000千円) ほか
10・1	教育総務費	学力向上対策事業 (20,646千円)
10・5	保健体育費	おのえスポーツセンター多目的広場整備事業 (59,444千円)
11・1	災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (35,000千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,840,500千円となりました。

第9表 特別会計補正予算

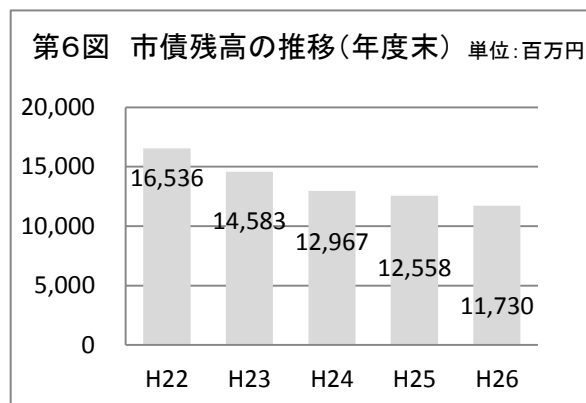
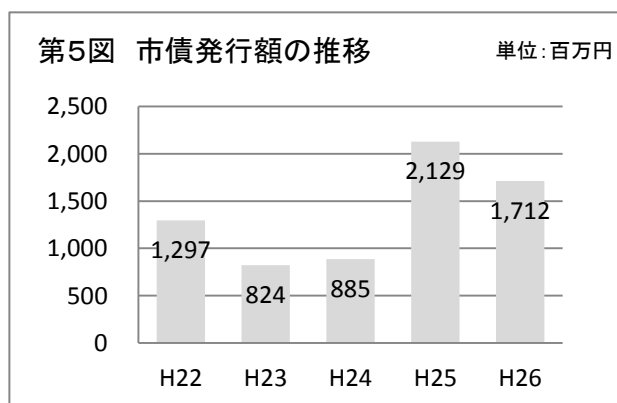
(単位：千円)

区 分	平成26年度前期計		今 期 補 正		最終予算額
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正	
国民健康保険特別会計	4,247,662	48.1	71,151	△ 68,480	4,250,333
介護保険特別会計	3,623,235	41.0	21,792	33,855	3,678,882
後期高齢者医療特別会計	267,983	3.0		△ 18,647	249,336
診療所特別会計	323,426	3.7	△ 23,809	△ 8,987	290,630
学校給食センター特別会計	341,449	3.9	929		342,378
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,859	0.1			10,859
簡易水道特別会計	18,082	0.2			18,082
合 計	8,832,696	100.0	70,063	△ 62,259	8,840,500

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

平成26年度は一般会計において元金2,540,698千円を返済し、また、新たに1,712,108千円の借入れを行う予定です。この結果、平成26年度末での一般会計市債現在高は11,729,549千円となり、前年度(12,558,139千円)に比べて828,590千円(6.6%)の減となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、財政調整基金から1,076,758千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第10表 市有財産の現在高

区 分	単位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m ²	2,788,918	198,860	2,987,778
建 物	m ²	179,216	16,249	195,465
山 林	m ²		6,795,216	6,795,216
立 木	m ³		148,747	148,747
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,023	159,023

5. むすび

平成27年度の国の地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係経費の増加を適切に反映しながらも、地方の一般財源総額について、平成26年度の水準を上回る額を確保しています。

当市においても、少子高齢化の進展等による社会保障関係費は年々増加しており、引き続き国の「税制改革」や「社会保障改革」の動向にも注視していく必要があります。

一般会計歳入の4割以上を占める地方交付税については、合併から10年間保障されてきた合併算定替と言われる臨時的な財政措置が平成28年度から段階的に縮小され、平成33年度にはその措置がなくなります。そのため、自主財源の乏しい当市においては、現段階からその後を視野に入れた行財政運営に取り組む必要があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」や、総務省通知に基づく「財務書類（貸借対照表や行政コスト計算書等）」等の財政に関する情報についても公開しています。今後も、住民に対する財政状況の適切な情報開示を推進するとともに、庁内における行政経営にも一層活用できるように検討し、当市の健全財政運営ひいては地域の発展に活かすことが重要であると考えております。